

やりたい研究を育むためには

最近の“化学と工業”誌を読むと、基礎研究の重要性を指摘する論説が多い。11月号でも、日本化学会元会長の御園生誠先生が、“基礎研究を重んじ、科学ポピュリズムを排す”という論説の中で、大衆迎合的な科学ポピュリズムが応用・開発型のプロジェクトだけでなく、基礎研究を謳ったプロジェクトにも及んでおり、基礎研究をゆがめている、と指摘している。研究者の多くが基礎研究を指向しているとは思わないが、同氏の論説には多くの部分で賛同できる。

我々研究者にとって研究費の獲得は重要な仕事である。研究費がないと好きな研究もできないので、今“はやり”の内容を前面にして本当にやりたい研究オブラートで進むようにして申請書を仕上げ、評価者の関心を集める工夫をして外部資金の獲得を目指す研究者もいると思う。これは、限られた財源の下での選択と集中の名の下に、社会から求められるプロジェクトが優遇される傾向が強くなっていることも一因している。これが、御園生先生が指摘されているポピュリズムに繋がるのかも知れない。しかし、プロジェクトの目的とやりたい研究が必ずしも一致しない場合でも、自身が望む方向の研究はできるし、次の研究の“種”を見つけることもできる。問題なのは、プロジェクトで雇用された若手研究者である。プロジェクト期間は一般に3-5年であるので、雇用期間の制限など不安定な状態であるだけでなく、プロジェクトの目的や雇用主の意向に制限され、自身が本当にやりたい研究ができないことが多い。

昨今の大型プロジェクトは産学連携を通して研究成果の社会実装を求めるものが多い。私に関わっている COI プログラムはその典型的なものかも知れない。COI プロジェクトはバックキャストを基盤としたビジョン主導型のプロジェクトであり、企業と連携しながら研究成果の社会実装を目指している。私は現在 COI 東北拠点の研究統括としてプロジェクトの運営を担当しているが、プロジェクト雇用の研究者も含め多くの若手研究者が関わっている。若手研究者の中には自身の研究成果を基にスタートアップを目指すものもあり、COI プロジェクトは実践的な訓練も体験できる貴重な学びの場ともなっている。

一方で、基礎研究や先端研究を志向する若手研究者も多い。企業との共同研究は開発型の研究が多く、成果をレベルの高い論文としてまとめることは一般的に難しい。特にプロジェクト雇用の研究者は、その目的に縛られ、やりたい研究をできなかった。我々の拠点では、若手研究者が“やりたい研究をする自由を認めて欲しい”との声をあげ、ファンディング機関である JST と交渉した結果、20%のエフォートを自身の自由な研究に割り振ることを認めもらった。これにより、プロジェクト雇用の研究者であっても、自身が代表者となって他の外部資金獲得が可能となり、やりたい研究が公式にできるようになった。これは画期的なことであると感じている。企業との共同研究でも計画に従って研究を進める必要はあるが、そのなかで自身のやりたい研究を展開することもできる。共同研究先の企業も目くじらを立てることもないであろう。産学連携の下でもやりたい研究をやり続けるしたたかさが研究

者にも必要である。

バイオテクノロジーの分野に限っても状況は同じである。仲間内で不平不満を言っても現状は変わらない。ノーベル賞受賞者や一部の有識者だけでなく、研究者が個人や組織として機会ある毎に声をあげ続けることが必要だと考える。

2019年12月 東北大学イノベーション戦略推進センター 特任教授(東北大学名誉教授)  
COI 東北拠点研究統括 末永智一